

平成 30 年度

鳴門教育大学大学院学校教育研究科

教科・領域教育専攻 生活・健康系コース（保健体育）

修士論文公開審査会 中間発表会



日時：平成 31 年 2 月 10 日（日）8：55～16：15

場所：地域連携 多目的ルーム



平成 30 年度生活・健康系（保健体育）コース 修士論文公開審査会・中間発表会

(1) 日時：平成 31 年 2 月 10 日（日）

(2) 場所：地域連携多目的ルーム

(3) 次第

1) 開会の辞：松井敦典先生 8:55～

2) 修士論文公開審査会 9:00～14:10(発表 5 分・質疑 15 分)

3) 修士論文中間発表会 14:15～16:05(発表 10 分・質疑 5 分)

4) 閉会の辞：松井敦典先生 16:10～

	氏名	指導教員	開始時刻	論文題目	
修 論 審 査	1	柿本 麻希	藤田雅文	9:00	日本女子サッカーの普及に関する一考察
	2	正木 晃		9:20	運動部活動における目標設定・勝利志向性・意見の反映度と満足度に関する研究 —高等学校・大学男子サッカー部を対象にして—
	3	柏木 洋輝	木原資裕	9:40	小学校体育授業におけるハンドボールの構想と展開
	4	古賀 雅治		10:00	中学校体育授業「剣道」における剣道具のあり方に関する一考察
	(休憩 5 分)				
	5	高原 弘樹	綿引勝美	10:25	サッカーにおけるプレーインテリジェンス育成トレーニングについて
	6	戸花 善紀	湯口雅史	10:45	小学校体育科ゲーム領域(低学年)におけるルールや場設定についての一考察 —アフォーダンス理論からの視点をもとに—
	7	鈴木 貴之		11:05	構成主義的学習観の立場から構想した体育授業における教師の言葉かけに内在する評価観について —「意味づけ」と「価値づけ」に着目して—
	8	原田 卓弥		11:25	体育科における機能的特性と文化的特性を軸とした学習論の違いが子どもによる授業評価に与える影響 —形成的評価票を手がかりにして—
	(休憩 5 分)				
	9	三好 亮太郎	南 隆尚	11:50	「自然体験活動が与える関節体験時の心理的影響」
(休憩・昼食 80 分)					
10	長濱 奈樹	田中弘之	13:30	スプリント走における 1 歩目の着地がその後のパフォーマンスに及ぼす影響	
11	吉川 健太		13:50	マウスガードの有効性再考	

(休憩 5 分)

中 間 発 表	12	山田 智博	松井敦典	14:15	バドミントン競技におけるハイバックハンド・ストロークの動作解析 ～飛距離に貢献する要因について～
	13	杉本 京太	湯口雅史	14:30	運動部活動における補欠制度に関する一考察 ～補欠部員は本当に幸せなのか～
	14	福田 まゆ		14:45	運動嫌いになる要因に関する検討 —幼児の生活に密着して—
	15	森脇 康人		15:00	表現運動領域の学習における「恥ずかしさ」の検討 －「恥ずかしさ」克服の「きづかけ」に着目して－
	(休憩 5 分)				
	16	中川 沙弥	木原資裕	15:20	剣道における熟達者と未熟達者の認知特性の違い
	17	田邊 航		15:35	中学校体育授業「剣道」における導入のあり方に関する検討
	18	三好 徹	藤田雅文	15:50	保健体育科教員の勤務実態と健康状況に関する研究

日本女子サッカーの普及に関する一考察

教科・領域教育専攻

生活・健康系コース(保健体育)

柿本麻希

指導教員 藤田 雅文

I 諸言

サッカーは、ボールひとつあれば楽しめる点で、根強い人気があるスポーツである。かつてサッカーは、男性のスポーツとされていた。1991年からFIFA女子ワールドカップが開催されたり、1996年のアトランタオリンピックで初めてオリンピック種目になったりしたことにより、女子サッカーは世界的な広がりを見せているが、十分普及しているとは言えない。

本研究では、女子サッカーが十分に普及していない徳島県の現状を明らかにし、各年代の女子サッカー人口を増やすこと及び「サッカー離れ」を防ぐ手立てを探り、どのような環境整備を行っていく必要があるかを追究していく。

II 研究の方法

1. 文献研究

サッカーに関する文献や関連 Web ページなどを引用して、サッカーの起源、歴史、発展などについて明らかにする。また、これまでのサッカーの発展の流れの中で、「女子サッカー」がどのような経緯で発展してきたのかを明らかにし、日本女子サッカーの現状について考察する。

2. 調査研究

女子サッカー継続者と女子サッカー非継続者に調査を行い、分析結果からそれぞれの傾向を見出し、考察する。

(1) 調査の対象

調査の対象は表1の通りである。大学生、短

期大学生、専門学校生は、「大学生」として表記する。

表1 回答者の属性と回答者数

	サッカー継続者	サッカー非継続者
小学生	16	0
中学生	15	4
高校生	37	2
大学生	12	8
一般	15	31
計	95	45

(2) 調査の方法と期間

サッカー継続者には、集合法による質問紙調査を行い、サッカー非継続者には、電話調査で行った。期間は、平成30年5月～9月である。

(3) 調査の内容

調査項目は、大きく分けて以下の通りである。

表2 調査項目

サッカー継続者	サッカー非継続者
①サッカーを始めた年齢及び離脱経験	
②サッカーを始めたきっかけ	
③所属チームについて	③サッカーを再開する意思について
④男子とサッカーをすることに 対するやりつらさの有無	
⑤練習について	
⑥指導者について	
⑦サッカーの継続理由及び 今後の継続意思について	

(4) 分析方法

Microsoft Excel 2010 にデータを入力し、単純集計及びクロス集計を行った。また、統計ソフト js-STAR により、 χ^2 検定、正確二項検定を行った。自由記述に関しては、KJ 法によって回答を分類し、分析した。

III 結果と考察

1. 文献研究

サッカーの起源は、紀元前、中国で行われた

蹴鞠であると言われている。しかし、女性が男性と変わらずにサッカーを楽しめようになったのは、1970年代になってからのことであり、女子サッカーの歴史は長くはない。

2011年のFIFA女子ワールドカップにおいて、日本女子代表が初優勝を果たしたことで、女子サッカーの存在が日本中に知れ渡った。小学生年代では、男子に混ざってサッカーをしている女子選手を目にすることも増えた。しかし、中学生になると、「サッカー離れ」を起こしてしまう女子選手が多い。JFAの調査によると、小学6年生から中学1年生、高校3年生から大学1年生にかけて女子選手数が激減している。

2022年の国民体育大会からサッカー女子を成年と少年（16歳以下）に分けて実施される。徳島県でも様々な取り組みが行われており、女子サッカーの普及に努めている。

2.調査研究

10歳までにサッカーを始めている者が全体（140名）の79.3%を占めており、多くの者が小学生の時にサッカーを始めていることが分かった。また、サッカーを始めたきっかけは、「兄がサッカーをしていたから」が多く、兄・弟・姉・父を「家族がサッカーをしていたから」にまとめると、過半数を占めていた。

離脱時期は、「中学1年生」が多く、中学校・高校・大学進学時に「サッカー離れ」を起こしている者が多いことが分かった。その理由として、「女子サッカーチームが無かった」が最も多く、女子サッカーチーム不足がうかがえる。

サッカー継続者の継続理由としては、「サッカーが楽しいから」と回答している者が全体の56.8%を占めていた。

高校生、大学生では、継続意思のある者が半数以下となっており、進学や就職など将来を見

通した時、サッカーを継続できるか不安に感じている者が多いと考えられる。

サッカー非継続者の過半数は、サッカーを再開したいと考えているものの、実際には再開できていないことから、女子サッカークラブが近くにないことやワークライフバランスの調整が難しく、なかなかサッカーをする時間が確保できないのではないかと考える。

これらのことから、女子サッカー部や女子サッカークラブなどを散在して設け、女子が安心してサッカーを続けていく、または、始められる環境を整備することが、女子サッカーを普及させていくことにつながると考えた。

IV 総括

本研究の結果、JFAが指摘する年齢別女子選手人口が急減する時期と回答者がサッカーを離脱する時期が重なっていることが分かった。女子サッカーを普及させていくためには、生涯スポーツとして楽しむことができる環境を整えることが大切である。

女子サッカーが今後さらに普及・発展していくために、「1時間未満で通えるエリアに散在する、多くの小学生と中学生が混在する女子クラブの設置」、「指導者と審判員の育成」、「情報の発信方法の見直し」の3つを提案する。

V 今後の課題

本研究では、徳島県の女子サッカーの現状を明らかにしたが、調査の対象が少ないことが課題である。今後は、徳島県内での対象を広げ、また、他の都道府県の現状や課題を明確にし、女子サッカーがさらに普及・発展していくための手立てを探っていくことが今後の課題であると考えられる。

運動部活動における目標設定・勝利志向・意見の反映度と満足度に関する研究
—高等学校・大学男子サッカー部を対象にして—

教科・領域教育専攻

生活・健康系（保健体育）コース

指導教員 藤田 雅文

正木 晃

I. 緒言

文部科学省（2014）¹⁾は、運動部活動の指導のあり方について「個々の生徒が、技能や記録等に関する自分の目標や課題…（中略）…自ら設定、理解して、その達成、解決に向けて必要な内容や方法を考えたり、調べたりして、実践につなげる」、「生徒同士で、部活動の方向性や各自の取組姿勢…（中略）…指導者は、指導を通して発達の段階に応じて育成することが重要である」と指摘している。

また、深見ら（2016）²⁾は、中学生・高校生の運動部員を対象とした研究で、高校生は勝利主義が大半を占めており、中学生は、勝利中心の楽しみ志向が強く、運動部活動が「楽しい」と回答した生徒は、「苦しい」と回答した生徒よりも、自分には「目標がある」と回答した生徒の割合が有意に高かったことを報告している。

今日のサッカー部活動においては、高校生・大学生が自分たちでチームの目標を設定し、チーム目標を共有し、すべての部員がチームの目標とは別に、個人の目標をもち、その達成に向けて計画を立てて取り組んでいることが望ましいと考えられる。

そこで本研究では、深見ら（2016）²⁾の先行研究に準拠して、サッカーに関するチーム・個人の目標設定の仕方、部員の勝利志向、部員の意見の反映度の実態を明らかにすること及びそ

れらの実態と部員の満足度との関係、また、高校生と大学生の目標設定に対する意識の相違点、さらに近年、注目をされ始めている「ボトムアップ理論」の効果について明らかにしていく。

II. 研究方法

1. 調査の対象

K 県の高等学校サッカー部（8 校）

A 高等学校 10 名、B 高等学校 33 名、

C 高等学校 21 名、D 高等学校 16 名、

E 高等学校 26 名、F 高等学校 40 名

H 県 F 大学男子サッカー部 65 名、

K 県 T 大学男子サッカー部 26 名、

T 県 N 大学男子サッカー部 15 名、

計 252 名

1 年生は、部の内部状況を十分に把握していないと考えられるため、調査対象から除外した。

2. 調査の方法

郵送による質問紙調査

3. 調査の内容

(1) 回答者の属性

①学校種別 ②サッカー経験年数

③1 週間の練習頻度 ④公式戦の出場機会の状況

(2) サッカー部活動に対する満足度

(3) 勝利志向と楽しみ志向

(4) チームの目標設定

①目標の決定者 ②目標の共有状況

(5) 練習メニューの決定者

(6) 個人の目標設定

①目標の有無 ②目標達成に関する計画の有無

③目標達成の客観的評価

(7) 部員の意見の反映度

4. 分析方法

Microsoft Excel 2010 に回答データを入力し、単純集計、クロス集計を行った。また、統計ソフト js-STAR を用いて χ^2 検定を行った。部員の満足度の関係については、回答を二分法によって分類し、分析した。

III. 結果と考察

①全体的に、チーム/個人目標を設定しており、ほぼ全員がチーム目標を共有出来ていた。また、部員の意見の反映度も高く、目標に対して努力していることから運動部活動に対する満足度も高い結果となった。

高校生のチーム目標設定には、指導者が介入しており、指導者もしくは指導者と一部の部員で目標設定していると回答した生徒よりも、すべての部員が関与して目標設定していると回答した部員の満足度の方が高かった。

また、大学生は部員主体でチーム目標の設定、練習決定を行っているという回答した部員の満足度が高かった。

②個人目標の設定において、高校生では目標のある部員は、ない部員よりも満足度が有意に高く、個人目標の達成に対する計画も相対的に具体性が高かった。また、個人目標の達成に対する努力は、目標があると回答した部員が、ないと回答した部員よりも努力している割合が有意に高かった。大学生では、有意差は出なかったものの、目標のある部員の方がいない部員よりも

満足度が相対的に高かった。また、個人目標に対する計画があると回答した部員の方がないと回答した部員よりも満足度が相対的に高かった。

③ボトムアップ理論を採用している大学とトップダウン型の運営をしている大学の満足度は、ボトムアップ理論を採用している大学が有意に高い結果であった。

IV. 今後の課題

本研究では、運動部活動に対する満足度を「楽しさ」という1つの側面にとらえて分析した。確かに、運動・スポーツに対する部員の満足度を規定する主な要因が「楽しさ」であることに間違いはないが、それ以外にも多様な要因があると考えられる。

また、「ボトムアップ理論」を採用しているサッカー部はF大学のみであることや、F大学においてもボトムアップ理論を採用し始めて、半年足らずしか経っていないこと、理論の浸透具合に不透明さがあることなどの要因で十分に検討できなかった。

これら二つの点は、今後の研究課題である。

V. 引用・参考文献

1) 文部科学省 (2014) 運動部活動の在り方に関する調査研究報告書～一人一人の生徒が輝く運動部活動を目指して～。

http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/jyujitsu/_icsFiles/afieldfile.

2) 深見英一郎・岡澤祥訓 (2016) 運動部活動における目標設定、勝利志向性、意見の反映度の実態並びにそれらが生徒の満足度に及ぼす影響、体育学研究、61(2) : 781-796

小学校体育授業におけるハンドボールの構想と展開

教科・領域教育専攻

生活・健康系コース（保健体育）

柏木 洋輝

指導教員 木原 資裕

I. 緒言

日本国内におけるハンドボール競技人口は、H29 年度の日本ハンドボール協会登録競技者数として 94,338 人である。その内、小学生競技人口はバスケットボールに比べ約 1/30 の人数となっており、日本国内のハンドボールの普及・発展における深刻な問題となっている。小学生の競技人口が他の年代に比べ伸び悩んでいる要因は、ハンドボールの魅力や特性が子どもたちに伝わっていないことであると思われる。

小学校学習指導要領解説体育編の中学年、高学年どちらにおいても、ハンドボールを指導することができる旨の記載があり、学校体育授業教材としてハンドボールを取り上げることが可能となっている。しかし、学校体育授業における実施率は低く、競技自体を知らない小学生のハンドボールの愛好度も低くなり、競技人口の少なさに繋がっていると思われる。一方で、多数の小学生競技人口を獲得しているサッカーやバスケットボールは、小学校体育授業でも教材として多く取り上げられている。日本代表や日本を代表するスター選手の活躍がマスメディアで報道され、その姿に憧れてそのスポーツに興味を湧くことも一要因である。また、学校体育授業で経験することでそのスポーツの楽しさに触れ、地域のスポーツクラブ等で継続して行いたいという思考が大きく働いていると思われる。

本研究は、小学生競技人口の増加を意図した小学校体育授業における『ハンドボール授業』での工夫や課題を考究し、『ハンドボール初心者の教師でもできる授業』の構想について検討していくことを目的とする。

II. 研究方法

1. ハンドボールの現況分析
2. ハンドボール関連の文献及び学校体育授業における先行研究の分析
3. 『ハンドボール初心者の教師でもできる授業』の検討

III. 結果と考察

文献及びインターネットを通して、世界・日本におけるハンドボールの現況について概要を把握した。現在世界では、ハンドボール競技から派生したものが数多く楽しまれている。競技ハンドボール自体もヨーロッパではサッカーと肩を並べるほどの人気がある。しかし、H29 年度の日本ハンドボール協会登録競技者数 10 万人にも達していない。特に小学生年代では、競技人口の少なさが顕著である。どの県にも均等な機会があり、小学生にとって最も身近な運動・スポーツを行う時間である小学校体育授業に、教材としてハンドボールを取り入れ触れる機会を増やすことで愛好度向上につながると考えられる。

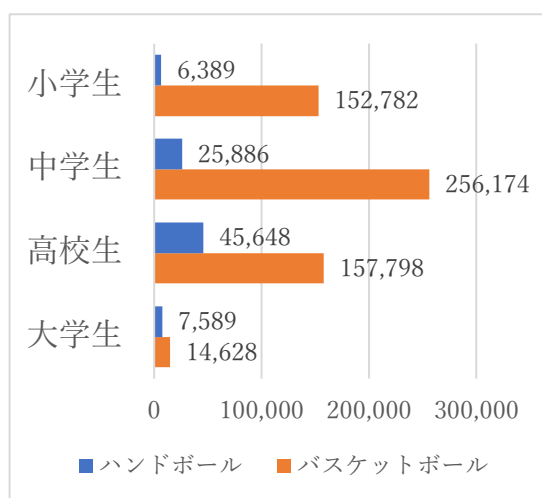


図1 H29年度 JHA, 日本バスケットボール協会育成年代の競技者登録者数

ハンドボール関連の文献及び学校体育授業における先行研究の分析では、ハンドボールの授業づくりの工夫や課題について検討した。学校体育授業におけるハンドボールの教材価値は、先行研究や文献の分析から改めて以下の3点にまとめた。

- ① 幅広い工夫が可能であり、児童の実態に合わせたボール運動の授業を行うことができる。
- ② 走・跳・投の要素を含んでいて児童の身体の発達に優位に働き、特に投能力の向上に期待できる。
- ③ 発達段階にあったボールを選択でき、児童でも片手で握れ、基本技能が比較的容易で、運動の苦手な児童でも楽しめるボール型運動である。

また、ハンドボール教材化における頻出の課題についても以下の3点にまとめられる。

- ① 小学生にとって歩数制限やドリブルなどの技術が難しい。
- ② 授業準備が大変である。
- ③ 教師がハンドボールの技術・戦術、ルールを知らない。

これらの課題は、上記の教材価値を基にした以下の改善策により緩和していくことが可能であると考えられる。

- ① 歩数制限やドリブルなど難しいとされる技術を排除したゲーム設定、児童の実態にあった授業展開にすること。
- ② カラーコーンや跳び箱など学校既存の用具を使用し児童自らが準備片付けできるようにすること。
- ③ その他の競技等と類似している点が多くあることを把握し、教師が他のゴール型競技と同等の教材研究を行うこと。

『ハンドボール初心者の教師でもできる授業』の検討では、単元の内容や工夫として、以下の3点を中心に授業提案を行った。

- ① 『競技ハンドボール』のルールにこだわらず児童の実態にあった工夫を行う。
- ② 学校既存の用具を使用し、準備片付けなどは児童もできるようにする。
- ③ 「戦術」の学習を行う。

これらのように様々な工夫をしやすい点や基本的な技術が簡単なことを利用し、「戦術」の学習をしっかりと行い、児童が達成感や充実感を味わえるようなゲームの設定の創出を目指す。

IV.今後の課題

今回提案したハンドボール授業内容について、実際の教育現場で実践を行い、実践した指導者や児童の感想をとることが今後の課題となる。授業改善を繰り返し実践することで、教師にも児童にも行いやすい、面白いという意識を持ってもらい、ハンドボールの愛好度を向上させていくことがさらなる普及・発展に必要となると言える。

中学校体育授業「剣道」における剣道具のあり方に関する一考察

教科・領域教育専攻

生活・健康系コース（保健体育）

古賀 雅治

指導教員 木 原 資 裕

I. 緒言

平成 20 年 3 月に告示された新学習指導要領で、平成 24 年度より中学校保健体育授業に「武道」が必修科目となっている。それに伴い多くの問題も挙げられている。一番の問題となっているのは指導者不足の問題である。武道を教えるにあたり、指導者の経験がなければ教えるには非常に難しいものがある。他のスポーツと違い、ルールを知っていてある程度理解ができるものとは違い、武道は基本的な動きが決まっていることが多い。武道経験が少ない初心者にとっては教えること自体への不安も大きい。しかし、その初心者が教えられるような指導内容が精選できていないのが現状である。

また、同様に指導内容の詰め込みによる指導時間不足の問題も挙げられる。武道では「伝統的な行動の仕方」「礼儀作法」など触れなければならない部分も多くなってしまう。特に剣道では防具の着脱や竹刀の握り方、体さばき、足さばきにかなりの時間を必要とし、相手と打ち合う、攻防を展開するなど剣道の本質的な面白さに触れることなく授業が終了してしまうこともある。そのため、生徒達が剣道に触れた時に剣道の良さや面白さが伝わりにくく、剣道に対する強い抵抗感や興味・関心を持ちにくいと考えられる。そうした問題に対して、これまでも多くの実践研究がなされている。

例えば、スポーツチャンバラの用具を用いた

り、新聞紙剣の使用など従来の竹刀や剣道具を用いた指導法での扱いにくさや打突を受けた際の痛さなどの影響を緩和する方法などが考えられてきた。

そこで、本研究では、それらの実践研究を参考に従来の剣道具を使用しての授業ではなく、簡易用具を使用しての授業実践を行うこととした。また、剣道具のあり方を検討していくことによって剣道の特性に触れつつ、生徒の剣道に対する強い抵抗感の緩和、生徒の運動欲求の充足、授業時間の不足、剣道に対する興味・関心など様々な問題に対して効率化をはかる一助となることを目的とする。

II. 研究方法

- 1) これまでの実践されてきた中学校体育授業剣道での実践研究を文献やインターネットにより情報収集を行う。
- 2) これまでの実践研究を参考に、より剣道的で操作性と安全性などに優れた用具を試作・試行する。
- 3) 従来の剣道具を使用せずに簡易用具を使用しての実践における指導内容を精選し、剣道授業における剣道具のあり方について検討する。
- 4) 授業実践を行い、剣道授業における剣道具のあり方を考えるとともに、体育科教材としての可能性を検討する。

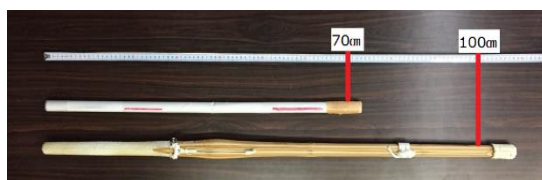
Ⅲ. 結果と考察

1) 簡易用具の使用

本研究では従来の剣道具を使用せずに簡易用具での実践を行った。使用した簡易用具はこれまで実践させてきたスポーツチャンバラの剣や新聞剣などを参考にし、操作性、安全性を考慮しつつ作成した。

表1 簡易剣と中学生用の竹刀の比較

	簡易剣 (ポスター用紙)	中学生用竹刀 (37)
長さ	約70cm	114cm以下
重さ	64g	400g～



2) 簡易用具を使用しての授業実践

従来の剣道具を使用しての授業実践ではなく、簡易用具の使用は、様々な問題に対して有効であると考えられる。

生徒の剣道に対する抵抗感については、簡易剣の使用により、「楽しく活動できた。」「剣道が好きになった」など短い実践時間の中でも生徒の抵抗感の緩和に繋がったのではないかとと思われる。

生徒の運動欲求に関しても運動欲求が満たされるような内容を取り入れ実践を行ったことで運動欲求を満たすことができたと考えられる。

また、今回授業実践の中で万歩計を使用して平均歩数なども記録することができたため、今回のデータを参照し、ほかの授業（球技、器械運動）との比較をすることで剣道授業がどの程度、運動量があるのかというのが見えてくるのではないかとと思われる。

今回の授業実践は短時間の実践ではあるが、

剣道の特性に触れ、それを感じることでできた生徒がいたことが大きな成果とを感じる。武道が大切とする「礼儀」や独特の緊張感など普段の生活でふれることのできない雰囲気を感じることが武道授業における一つの魅力ではないかと考えられる。そのことを生徒自身が感じることでできたのではないかと考えられる。



写真1 授業実践の様子

Ⅳ. 結語

剣道具のあり方を見直すことによって剣道に対する多くの問題を解決し、学校剣道としての新しい展開の可能性を見ることができたのではないかとと思われる。しかし、一般的な普及に関しては、剣道初心者が授業指導に当たる場合の指導内容を検討していくことや、実践で使用した簡易用具の製作に関してもさらに検討していくことが必要であると思われる。また、授業実施の時期や活動場所などについても検討、改善することによってさらに問題解決への可能性を見ることができるのではないかと考えられる。

日本古来の武道である剣道の伝統に柔軟性を持たせる内容として今後、さらに様々な角度から授業実践における取り組みを検討していきたいと思う。

サッカーにおけるプレーインテリジェンス育成トレーニングについて

教科・領域教育専攻

生活・健康系コース（保健体育）

高原 弘樹

指導教員 綿引 勝美

序章 はじめに

第1節 研究の概要・方法

近年、ドイツの育成方法が注目されている。
2014FIFA ワールドカップでの優勝などが理由として挙げられる。

また、近年では日本人選手も海外のリーグへと積極的に移籍するようになっており、その中でもドイツのリーグに所属する選手が特に多い。これはスタミナなどのフィジカル面の能力が高く評価されているのが理由である。このことから、日本人選手はドイツで求められているサッカーに適応するという評価を受けていると考えられる。

しかし、それぞれ自国代表として 2014FIFA ワールドカップの結果を見ると日本代表はグループリーグ敗退に対してドイツ代表は優勝と大きな差が出た。特にこの大会において、日本代表はパス面における成績が他国、特に上位チームに比べて劣っているのが目立った。それに対し、ドイツ代表はパス面においては他を圧倒する成績を残した。

このことに関して、ドイツで指導をしている中野吉之伴（2015）は一つの要因として「判断力の向上」を挙げている。ドイツで言う判断力向上とは、「状況に応じた選択ができるように戦術理解を深めさせ、その判断スピードを上げること」と解釈されており、日本での判断力という言葉に対する概念とは違いがあることを指摘

している。

また最近、「インテリジェンス」という言葉をよく耳にする。「インテリジェンス」の意味を調べると、ドイツでの判断力の定義に近い意味として、「心理学で、環境に適応し、問題解決をめざして思考を行うなどの知的機能。」があったことから、ここではインテリジェンスという言葉に置き換えて研究を進めることとする。

本研究では、育成期に照準を当て、以下の観点から文献を中心に研究を行い、その文献研究から得た情報を基に分析・考察を行っていく。

①サッカーの起源から現代までの変遷

②インテリジェンス能力について

③日本とドイツのサッカー協会における育成方針・システムについて

その後、これらの分析結果をまとめ、日本サッカーの育成における課題等についてまとめる。

第1章 サッカーの変遷

ここではサッカーの起源や現代までの変遷、及びそれに伴って発生、変化してきた戦略・戦術についてまとめていき、現代で求められる選手像について考察した。

求められる選手像の要素はいくつかあると思うが、近年では特に「インテリジェンス能力」の重要度が大きく高まっていると感じる。インテリジェンスについて、詳しくは後に述べていくが、この能力を高めることはサッカーのみに限らずどのスポーツにも、または学校教育にも

影響を与えるものだと考えられる。

第2章 インテリジェンスについて

「インテリジェンス」とはそもそもどのような意味か。また、サッカーにおける「インテリジェンス」の定義をまとめ、求められているインテリジェンス能力の高い選手はどのような選手なのかについて検討した。

インテリジェンス能力を高めるために、最も必要な要素の一つに「言語化」を挙げた。数多く生まれている戦術用語をどのように「日本語化」するかが重要だとしている。そして常に海外から受け取るだけではなく、日本から世界に発信できる戦術を生む。ここまで持っていくことで初めて日本は世界と対等に戦っていけるのではないかと考える。

第3章 日本サッカー協会の育成システムについて (略)

第4章 ドイツサッカー協会の育成システムについて

日本とドイツの指導教本を比較し、育成システムについて以下のようにまとめた。

①日本では4歳から18歳までで年齢区分が5段階に分けられているが、ドイツでは3歳から34歳までで10段階に分けられている。ドイツのほうが「育成」に対して長期的な視野を持っていると考えられる。

②日本は、「プレ」や「ポスト」のようにゴールデンエイジにつながっていくように段階を示し、18歳までで育成としてのシステムは終了となっている。それに対しドイツは、6歳から17歳を「ジュニア」としている。また、18歳から22歳までを「将来のある選手」とし、23歳以降をトッププレーヤーとし、23歳以降にピークを持っていく、また30歳以降はそのピークを安定させるという明確な育成意識をドイ

ツは持っているのに対して、日本は18歳以降のビジョンが明確ではないことが分かる。

③日本は個人技術を身につけてから、個人戦術さらにはチーム戦術へと段階的に学ばせている。ドイツでは、バンビ段階から個人技術に加え、戦術も学ばせているが、段階が上がるにつれ、チーム戦術が中心となった育成システムになっている。

第5章 インテリジェンス能力を高めるために (まとめにかえて)

2015年の約束で、日本サッカー協会は世界トップ10を目指すことを宣言している。しかし、2019年となり、残り30年で世界のトップに立つには、まだまだ不安要素がある。本章では、育成課題を解決するためにドイツで実際に使われているトレーニング理論やトレーニングメニューを挙げた。これらを活用することによってインテリジェンス能力向上につながっていくと考える。

①ライフキネティック理論

②コーディネーショントレーニング

③プレー指向型トレーニング

引用・参考文献

・日本サッカー協会 (2012) 『サッカー指導教本 2012』 (財) 日本サッカー協会

・日本サッカー協会 (2016) 『サッカー指導教本 2016』 (財) 日本サッカー協会

・中野吉之伴 (2015) 「“判断力” はこう磨け！ 日本サッカーが学ぶべきドイツ式最先端トレーニング」

<https://www.footballchannel.jp/2015/02/27/post74011/> (最終閲覧 2019/1/18)

・ドイツサッカー協会 (2006) 『ワールドカップへの道 DFB 育成コンセプト』ドイツサッカー協会

小学校体育科ゲーム領域(低学年)におけるルールや場設定についての一考察
—アフォーダンス理論からの視点をもとに—

教科・領域教育専攻

生活・健康系コース(保健体育)

戸花善紀

指導教員 湯口雅史

1. 緒言

小学校学習指導要領解説体育編(2018)では、ボール運動系の内容において、ルールを守って運動を楽しむことが記されている。ルールを守って運動を楽しむために、教師が対象学年や運動内容を考慮し、発達段階に応じたルールを設定する必要があるが、子どもがルールを理解していない場面を見ることがあった。学習指導要領の記述からも、ルールの重要性をうかがうことはできるが、ルール設定の際にどのようなことを考慮、意図しているのかという点について検討した先行実践研究はない。そこで、「ルールが子どもに情報を与えている」という意味で「環境が動物に与えるために備えている情報」である「アフォーダンス」という考え方がルール設定の中に含まれているのではないかと考えた。

なお、「アフォーダンス」とは Gibson(1985)による造語であり、「アフォーダンスとは、環境が動物に提供するもの、良いものであれ悪いものであれ、用意したり備えたりするものである。」と説明している。また、環境からのアフォーダンスにおいて、「ルール」は「非物質」である文化環境に該当するが、教師が言葉で子どもに伝

えることで、ルールがアフォーダンスしている情報を子どもが受け取ると考えることができる。

本研究では、体育授業における「ルール」と「アフォーダンス」の関係性に着目し、教師が体育授業の中でルールや場についてどのような意図を持ち、設定や変更を行っているのかという点に加え、アフォーダンスの意識が内在しているのかという点について、授業後のインタビュー記録を基に考察を行った。

2. 研究方法

2-1 研究目的

本研究では、教師がルールを設定する際にアフォーダンスが意識されているのかという点を明らかにする。

2-2 研究対象

N 大学附属小学校 2 年生(34 人)における「シュートあそび」(全 7 時間)の単元終了後の T 教諭(教職年数 9 年)へのインタビュー記録と 2 時間目から 7 時間目までの子どもの行動観察(VTR による)

3-2 分析方法

教師へのインタビュー内容から、ルールにおいてアフォーダンスを意識していると思われる

箇所を抽出する。そこから考えられるアフォードされる情報の中から、教師がどの情報のピックアップを意識しているのかを検討し、その意識と授業時の子どもの行動と照らし合わせ、教師の意識と同じようにアフォードが行われ、子どもが行動しているのかを VTR を参考に検討を加える。

3. 結果と考察

「シュートあそび」のルールにおいて、まず、2 時間目に「両手で下から投げる」という「ボールの投げ方」を適用した。この意図としては「ボールは怖くない」というアフォードンスとの関係を教師は期待していたが、「的に当てにくいぞ」や「投げにくいぞ」というアフォードンスを受け取り、プレイしている子どもの姿が見られた。

さらに、3 時間目から適用された「両手片手で下から投げる」というルールには、片手でボールを投げることで「力強く投げられるぞ」というアフォードンスを教師が期待していた。しかし、ボールを転がして投げる子どもが現れたため、教師が「転がして投げることを制限するルールを追加したため、アフォードンスがプレイに働かない状況がつくられてしまった。

また、4 時間目の途中から適用された「ボールの個数は人数マイナス 1」というルールには、2 時間目から適用されていた「ボールの個数は人数分」というルールから、ボールの数を減らすことで「パスができるぞ」というアフォード

ンスを教師が期待していた。しかし、「ボールが来ないぞ」や「ボールに触られないぞ」というアフォードンスを受け取り、プレイをしている子どもの姿が見られた。

4. 結論

教師へのインタビュー記録から、アフォードンスという考えを理解していなくても、暗にアフォードンスといえる意図が教師の中には存在していることがわかった。しかし、授業では、教師が意図するアフォードンスと子どもがルールから受け取ったアフォード情報とに差異が生れたため、教師はルール設定に迷いが生じていたと考える。このことから、「このルールだったら、このようにもできるだろう」というルールの意味を考える子どもの思考を教師が認めることで、ゲーム様相の質的变化のさまざまな可能性を期待することができると考えられる。

ルールにおいても気づきに幅をもたせることで豊かな活動が展開できるのではないかと考え、今後、アフォードンスの十分な理解の下に設定されたルールでゲームを行い、子どもの柔軟な学びが展開される授業を実践していきたい。

5. 引用・参考文献

- ・文部科学省「小学校学習指導要領(平成 29 年告示)解説 体育編」東洋館出版社、2018 年
- ・James J.Gibson「ギブソン 生態学的視覚論 ―ヒトの知覚世界を探る」サイエンス社、1985 年

構成主義的学習観の立場から構想した体育授業における教師の言葉かけに内在する評価観について

—「意味づけ」と「価値づけ」に着目して—

教科・領域教育専攻

生活・健康系コース(保健体育)

指導教員 湯口雅史

鈴木貴之

1. 緒言

新学習指導要領では、平成 20 年告示の学習指導要領の枠組みや教育内容を維持しつつ、変化の激しい社会を生きていくための「資質・能力」の育成を目指している。この改定を受けて、授業づくりにおいては、コンテンツ・ベース(知識の習得)からコンピテンシー・ベース(資質・能力)でカリキュラムを編み直す動きがある。育成すべき資質・能力の3つの柱の中にある「学びに向かう力、人間性等」を育むために、子どもが学びに向かう授業の構築が最重要課題として浮かび上がってくる。このような学びを展開していくためには、課題解決に自分なりの意味を含むような思考を促す「言葉かけ」が重要になってくる。

このような学びが展開される授業を構想、実践していくためには、構成主義的学習論から立案された授業実践が報告されるようになってきた。そこで本研究では、構成主義的学習論の立場から構想した体育授業における教師の「言葉かけ」に内在する評価観に着目した。そして逐語記録の中から、子どもとの応答や授業課程の文脈を示しながら、教師が授業でどのような意図をもって「言葉かけ」を行っているを検討していく。

2. 研究方法

本研究では質的研究法で研究を進めていく。

2-1.研究目的

本研究では、構成主義的学習観の立場から構想した体育授業における教師の言葉かけに内在する「意味づけ」と「価値づけ」という評価観に着目し、逐語記録の中から、子どもとの応答や授業課程の文脈を示しながら、どのような「言葉かけ」が構成主義的学習論の授業の中では多く見られるのかを検討し、今後の体育学習における子どもへのかかわり方にいかすことを目的とした

2-2.対象授業

徳島県内の小学校において教諭 M(教職歴 10 年)が行ったボール運動キャッチバレーボールの授業(第 6 学年対象全 7 時間)を対象とした。

2-3. データ収集

授業時に録音用ワイヤレスマイクを用い、教師の授業中の言葉かけをビデオに録音し撮影後、教師の言葉かけと子どもの応答を逐語記録した。今回は教師の子ども 1 人に対する直接的指導場面での教師による言葉かけを分析対象とした。

2-4.分析方法

教師の言葉かけの逐語記録の中から、子どもとの応答や授業過程の文脈を示しながら、どのような言葉かけ(意味づけや価値づけ)が行われたか検討した。

「意味づけ」は、プロセス(過程)や振り返りについてを「問いかけ」、なぜそのようなものかの思考を促し、意義や価値をもたせること。

「価値づけ」は、子どもを見て教師の内側にあり、教師が持っている価値観のレベルを目の前の子どもの状態をみて知らせる「声かけ」のこと、とそれぞれ定義して教師の言葉かけに内在する評価観について検討した。

3.結果と考察

「ボール運動領域(ネット型)」の授業(第6学年対象全 7 時間)における教師の言葉かけに内在する評価観についての内容を、表1に示した。結果は以下の通りになる。

表1 教師の言葉かけに内在する評価観

時間	1	2	3	4	5	6	7	合計	%
言葉かけ回数	102	72	81	58	45	65	55	478	
意味付け	7	21	9	26	3	11	7	84	56%
価値付け	7	12	18	12	7	7	2	65	44%

表1から言葉かけ回数が478回でこのうち「意味づけ」が84回、「価値づけ」が65回という結果となった。割合をみると「意味づけ」が56%、「価値づけ」が44%となっており、ほぼどちらも半分ほどで大きな差は見られなかった。構成主義的学習論では共同体の中で意味を共有させて学びを進めていくため、意味づけの割合が高くなるのではないかとみていたが、価値づけの割合も高かった。このことは、教師の価値づける言葉かけによりプレーのよさを自覚させたり、チームメンバーに共有させたりする意図を持った時に出しているのではないかと考察する。

4.まとめ

研究を進める前にはなぜそのようなものかの意義や価値をもたせる「意味づけ」の

割合が高くなり、この言葉かけが重要となってくるのではないかと考えていた。しかし、この実践の研究を通し、子どもが「運動のおもしろい世界」で何か発見したり、満足感を得られたりしたときには「価値づけ」をして全体にひろげるといった教師のかじ取りが行われていた。このように、子どもが「運動のおもしろい世界」での発見・満足感には「価値づけ」の言葉かけで応答し、子どもが思考したり、挑戦したりしている時には「意味づけ」の言葉かけで今この状況を変化させるといった使い分けを教師が子どもの状態に応じて行っていた。構成主義的学習論の立場からの体育授業では、まずは授業の中で子ども1人1人を見取り、その子どもの状況や状態に応じた言葉かけ(「意味づけ」、「価値づけ」)を使い分けることが大切となってくることが明らかになった。

今後は、構成主義的学習論の立場からの体育授業実践において、子どもの学びの様子を見取り、「意味づけ」「価値づけ」を意識して行える力量を身に付けていきたい。

体育科における機能的特性と文化的特性を軸とした学習論の違いが
子どもによる授業評価に与える影響
—形成的評価票を手がかりにして—

教科・領域教育専攻

生活・健康系コース(保健体育)

指導教員 湯口雅史

原田卓弥

1. 緒言

平成 29 年 3 月に新しい学習指導要領が告示された。今回の改訂では、コンテンツベースの学力観(知識の習得)からコンピテンシーベースの学力観(資質・能力の育成)への転換が図られた。特に学習の基盤となる資質・能力として「言語能力」、「情報活用能力」、「問題発見・解決能力」を挙げ、今後はこれらの能力を各教科で育成することが求められる。以上のようなコンピテンシーベースの学力観が示されたことで、従来の学習観や授業観からの転換が進んでいる。従来は、できること(行動主義的学習観)とわかること(認知主義的学習観)に重点を置いた授業が実践されてきた。体育科においても、「めあて学習」や「ドリル・タスク学習」など「わかること」、「できること」を中心とした授業づくりが行われてきた。しかし、これらの授業は、できるようにするため、わかるようにするために教師が主導するコンテンツベースの授業であり、上記の新学習指導要領の考え方と合っているとは言いがたい。そこで、「教師中心」から「子ども中心」へ、「教え」から「学び」への変換を方向づける構成主義的学習観という考え方が台頭している。構成主義的学習観は、「かかわり」や「対話」を通して学習者自らが知識を構成していく学習観である。これは、これからの時代の教育

に合っていると言えるのではないだろうか。

一方で、体育科においては、1970 年頃から質の高い授業を実践するために授業評価の開発が行われ、そのなかの 1 つとして高橋ら(1994)が作成した形成的評価票が挙げられる。形成的評価票は、子どもからみた授業評価を容易に確認することができるため、多くの実践的研究が行われてきた。それらは、時代的に認知主義的学習観に関する授業実践が多く、構成主義的学習観の授業に関する研究は行われていない。そこで本研究では、高橋ら(1994)が開発した形成的授業評価票を用いて、構成主義的学習論に基づく授業と認知主義的学習論に基づく授業を比較・分析し、学習論の違いが子どもによる授業評価に与える影響について明らかにすることを目的とする。

2. 研究方法

2-1 研究対象

構成主義的学習論の授業 7 単元(46 時間)と認知主義的学習論に基づく授業 7 単元(58 時間)を研究対象とした。

2-2 データ収集法

データの収集法はアンケート調査を用いる。アンケート用紙は高橋らが作成した「形成的評価票」を使用した。構成主義的学習論に基づく授業は、形成的評価票に加えて毎時間ビデオ撮

影を行い、形成的授業評価票の結果を解釈するデータとして活用した。ビデオ撮影の許可が学校の都合により得られなかった場合は、単元終了後に授業の実践者に形成的授業評価票の結果についてインタビューを行い、インタビュー記録を形成的授業評価票の結果を解釈するデータとした。一方で認知主義的学習論に基づく授業は過去に実践された形成的授業評価票をデータとして活用した。

2-3 分析方法

構成主義的学習論に基づく授業と認知主義的学習論に基づく授業の形成的評価の評定結果の分析はフリーデータ分析ソフト「js-STAR 2012」を使用し、検定においては、一元配置分散分析を用いた。

3. 結果

3-1 「全対象授業」の比較

「全対象授業」における「総合評価」の評定を比較すると、構成主義的学習論に基づく授業の方が有意に評定は高かった。4つの次元別による分析においても「成果」次元と「協力」次元で構成主義的学習論に基づく授業の方が有意な評定を示すことが認められた。

3-2 「同学年を対象とした授業」の比較

「同学年を対象とした授業」における「総合評価」の評定を比較すると構成主義的学習論に基づく授業の方が有意に評定は高かった。4つの次元別による分析においても「成果」次元で構成主義的学習論に基づく授業の方が有意な評定を示すことが認められた。

3-3 「ボール運動領域を対象とした授業」の比較

「ボール運動領域を対象とした授業」における「総合評価」の評定を比較すると構成主義的学習論に基づく授業の方が有意に評定は高かつ

た。4つの次元別による分析においても「成果」次元、「意欲・関心」次元、「学び方」次元において構成主義的学習論に基づく授業の方が有意な評定を示すことが認められた。

3-4 「器械運動領域を対象とした授業」の比較

「器械運動領域を対象とした授業」における「総合評価」の評定を比較すると2つの学習論の評定に有意な差はみられなかった。4つの次元別による分析では、「成果」次元において構成主義的学習論に基づく授業の方が有意に評定は高かった。しかし、「意欲・関心」次元では、認知主義的学習論に基づく授業の方が有意に評定は高かった。

4. 結論

これらの結果をふまえると、集団種目の競技では、構成主義的学習論に基づく授業の方が子どもの満足度の高い授業実践になることが示唆された。一方で、「器械運動領域を対象とした授業」における分析では、有意な差はみられなかったが認知主義的学習論に基づく授業の方が評定平均の高い項目が数多く見られた。このことから器械運動領域の授業では、認知主義的学習論に基づく授業の方が子どもの満足度の高い授業実践になることが示唆された。このように、運動種目によって最適な学習論も異なることから、種目に応じて学習論を使い分けることが質の高い授業実践に繋がるのかもしれない。

5 参考文献

・安田哲也「小学校における器械運動領域内選択授業の学習成果に関する研究」鳴門教育大学大学院 1995 年度学位論文

「自然体験活動が与える間接体験時の心理的影響」

鳴門教育大学 教科・領域専攻
生活・健康系コース（保健体育）
三好亮太郎

指導教員 南 隆尚

【研究の動機】

体験活動とは、自分の身体を通して実地に経験する活動のことであり、子どもたちがいわば身体全体で対象に働きかけ、かかわっていく活動のことである。対象となる実物に実際に関わっていく「直接体験」、インターネットやテレビ等を介して感覚的に学びとる「間接体験」、シミュレーションや模型等を通じて模擬的に学ぶ「擬似体験」があると考えられる。しかし、「間接体験」や「擬似体験」の機会が圧倒的に多くなった今、子どもたちの成長にとって負の影響を及ぼしていることが懸念されている。今後の教育において重視されなければならないのは、ヒト・モノや実社会に実際に触れ、かかわり合う「直接体験」である（文部科学省）。

自然体験活動は青少年の「生きる力」を身に付けるために必要な教育活動とされ、「野外教育」として活用されてきた。人と自然とのかかわりとともに、非日常的な貴重な体験をすることが重要である。メンタルケアに対しても効果的とされ、自然体験活動は心理的変動が日常生活と比較すると大きいとされている。

また近年ソーシャルネットワーク

システムの普及により様々な情報が飛び交っている。それにより経験したこともない情報を写真や動画などから得ることで心理に影響を与えている部分もある。そこで写真や動画などの間接体験が自然体験活動という直接体験をすることでどのような心理的变化を与えるか疑問である。

【方法】

調査（１） 雪上実習による心理的影響

① 実験期間

2018年2月29日～3月3日

② 実験場所

長野県長野市 戸隠スキー場周辺

③ 被験者

N大学 保健体育科専門科目「運動方法Ⅵ」雪上実習参加者6名
2年生1名（男性0名、女性1名年齢19歳）3年生4名（男性2名、女性2名年齢Ave 20.歳、）4年生1名（男性0名、女性1名年齢23歳）

調査（２）

登山実習による心理的影響

① 実験期間

春季登山：2019年5月26日

秋季登山：

2019年10月13日～14日

②実験場所

春季登山：徳島県三好市 剣山

秋季登山：徳島県三好市 三嶺

② 被験者

N 大学 一般教養科目「健康・スポーツ科学 II」登山選択者 9 名,3 年生 8 名(男性 4 名,女性 4 名年齢 Ave21.歳) 4 年生 1 名(男性 1 名, 年齢 21?歳)

調査(3)

間接体験による心理的影響

関節体験による心理的影響を調査するため、雪上実習と登山実習を活動中に撮影した写真や動画をインスタグラムでアップし、被験者各自が携帯端末で視聴、心理的な影響が生まれるか調査した。また自然体験活動に対し、身体的活動となる競技スポーツを対照群として取り上げ、ビデオに編集した直接体験はないものの、日常から比較的活発であり、身体活動に対し好意的と考えられる保健体育専攻生を対象に比較検討することとした。

① 実験期間

2019 年 12 月 6 日～8 日

12 月 6 日：サッカー部ビデオ配信

12 月 7 日：雪上実習ビデオ配信

12 月 8 日：登山実習ビデオ配信

② 実験場所

N 大学ならびに対象者個々の活動場所

③ 被験者

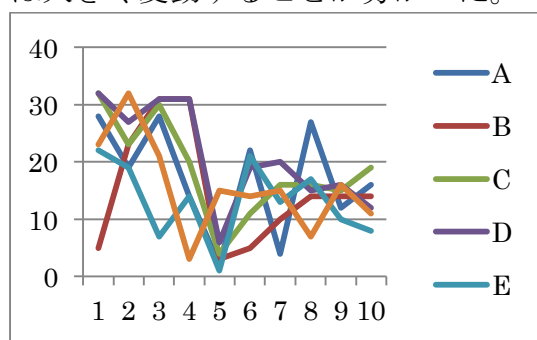
対照群：A 群 N 大学体育保健体育科専攻生 12 名(男性 7 名,女性 5 名 年齢 Ave20.8)

実験群：B 群 N 大学サッカー部所属学生 10 名(男性 8 名,女性 2 名 年

齢 Ave19.9) C 群 N 大学雪上キャンプ経験者 5 名(男性 2 名,女性 3 名年齢 Ave20.6) D 群 N 大学登山経験者 6 名(男性 3 名, 女性 3 名年齢 Ave20.5)

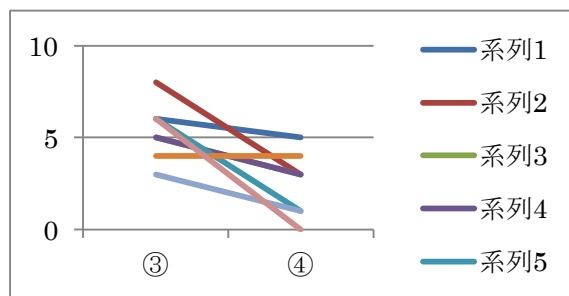
【結果と考察】

調査(1)(2)より自然体験活動をすることで気分が大きく変動したことが分かった。特に活気、緊張においては大きく変動することが分かった。



雪上実習期間の POMS 活気

調査(3)より直接体験をすることで間接体験時の気分変動に影響を与え、特に活気、疲労の項目において大きく変動することが分かった。



直接体験者登山動画前後 POMS 疲労

【参考文献】

- ① 村松 成司 近藤 健吾 岸 恵美
広田 悠子 齋藤 初恵

POMS テストからみた大学生の朝の心理特性と生活習慣との関連性について

スプリント走における1歩目の着地がその後のパフォーマンスに及ぼす影響

教科・領域教育専攻

指導教員 田中 弘之

生活・健康系コース（保健体育）

長濱 奈樹

I. 緒言

陸上競技において、スプリント走は、100分の1秒を争う競技であり、記録の向上のために日々努力することや、他者と競うことの楽しさなどを味わうことができる競技である。

現在、スプリント走のスタートダッシュの方法としては、クラウチングスタートが主流となっており、スプリント走においてスタートダッシュは極めて重要である。

従来の研究では、スタートダッシュでピッチを高めすぎてしまうと、疲労により早くピッチの低下が起こり、その結果スピード持続に差がみられ、後半のピッチ低下の要因になり速度逓減率が増加するなど、スタートダッシュとその後のパフォーマンスとの関係は多く挙げられている。

しかし、スタートダッシュの1歩目の着地位置とその後のパフォーマンスとの関係性について検討された研究は、文献狩りの範囲内では少ない現状にある。

そこで、本研究では、スプリント走のスタートにおける1歩目の着地位置の違いが、その後のパフォーマンスに及ぼす影響について考究することを目的とした。

II. 方法

1) 被験者

被験者は、鳴門教育大学陸上競技部に所属している健常な男子大学生7名を対象とした。実験に先立ち、研究内容を詳述したインフォ

ームドコンセントを行い、被験者となることの同意を得た。

2) 実験の手順

実験は、スパイクシューズを着用し、スターティングブロックを用いた50m走とした。スタートダッシュについて、1歩目の着地位置を指定しない条件、1歩目の着地位置をレーンに対して平行方向に5cm短縮する条件、10cm短縮する条件、5cm伸張する条件の4種を設定した。なお、各条件における測定順序は5cm短縮する条件、5cm伸張する条件、10cm短縮する条件とし、50m走のタイムは、被験者の爪先がスターティングブロックから離れる瞬間を0秒とした。

疾走時の撮影は、ハイスピードカメラ（FUJIFILM FINEPIX HS50 EXR）2台をスタートの右後方45度の位置、ゴールの右前方45度の位置に配置して行い、分析に使用した。

3) 分析項目

1. 着地時間

ハイスピードカメラを用いて撮影した動画において、被験者の両爪先が地面に触れた瞬間の時間を、着地時間の値とした。

2. 歩数

5m, 10m, 15m, 20m, 30m, 40m, 50m地点について、それぞれの地点を越えて最初に着地した1歩までを、その地点までの歩数の値とした。

3. 通過時間

5m, 10m, 15m, 20m, 30m, 40m, 50m 地点について、それぞれの地点を越えて最初に着地した1歩の着地時間を、その地点の通過時間の値とした。

4. 10m 毎のラップタイム

10m, 20m, 30m, 40m, 50m 地点のそれぞれの通過時間と、前の10mの通過時間との差を、10m 毎のラップタイムの値とした。

III. 結果及び考察

1歩目の着地位置と、1歩目の着地時間との関係では、指定なしの1歩目着地時間と、5cm長の1歩目着地時間に、5%水準で有意な相関関係が認められたことから、1歩目の着地位置を伸張することで、1歩目の着地が遅れる可能性が示唆された。

1歩目の着地位置と、歩数との関係では、指定なしで5m地点での歩数が5歩であった被験者5名が、5cm長では5m地点での歩数が4歩となっていたことが確認された。また、指定なしと5cm長では、5m地点での歩数のみに、5%水準で有意な差異が認められた。このことから、1歩目の着地位置を伸張することで、5m地点までの歩数が減る可能性が示唆され、スタートダッシュにおけるストライドが広がっていることが推察された。

先行研究では、スタートダッシュにおけるピッチの高まりによって引き起こる、最高疾走速度の早期発現が、最高速度局面を短くし、後半のピッチを低下させ、その結果減速局面が増加することを報告されている。また、本研究では、1歩目の着地位置を短縮することで、0m地点～30m地点までの第1加速局面におけるスタートダッシュのピッチが、高まる可能性が示唆された。このことから、1歩目の着地位置を短縮することで、減速局面の増

加につながることを推察された。

1歩目の着地位置と、各地点の平均通過時間との関係では、指定なしと5cm短では、5cm短の場合で、10m地点～40m地点まで全ての地点での平均通過時間が、有意に早くなっていたが、50m地点での平均通過時間は、指定なしの場合で、有意に早くなっていた。また、指定なしと5cm長では、指定なしの場合で、50m地点まで全ての地点の平均通過時間が、有意に早くなっていた。さらに、指定なしと10cm短では、10cm短の場合で、10m～30m地点まで全ての地点の平均通過時間が、有意に早くなっていたが、40m地点と50m地点の平均通過時間は、指定なしの場合で、有意に早くなっていたことが確認された。なお、50m地点の平均通過時間は早いものから順に、指定なし、5cm短、10cm短、5cm長となっていた。

1歩目の着地位置と、10m 毎のラップタイムとの関係から、1歩目の着地位置を短縮することで、第1加速局面における疾走速度が上がり、第2加速局面における疾走速度が下がる可能性と、1歩目の着地位置を伸張することで、第1加速局面と第2加速局面の疾走速度が下がる可能性が示唆された。また、先行研究では、日本人選手において最高疾走速度は、40m地点～60m地点で発現することが多いと報告されており、本研究で得られた結果と併せると、1歩目の着地位置の短縮、伸張によって、最高疾走速度が下がる可能性が推察された。

今後は、スタートにおける1歩目の着地位置の変化が、50m以降の最大速度局面と減速局面でのパフォーマンスにどのような影響を及ぼすのかについて分析することを、課題としたい。

マウスガードの有効性再考

教科・領域教育専攻

指導教員 田中 弘之

生活・健康系コース（保健体育）

吉川 健太

I 研究の背景と目的

近年、歯の重要性については、食生活のみならず、身体活動時においても種々の研究により明らかにされており、歯と運動との関係性を重要視する傾向が認められている。

しかし、顎口腔領域は身体の中でも防護が容易ではない部分であり、形状的に外力を受けやすく、運動時における傷害の発生が報告されていることから顎口腔領域の傷害予防が必要となる。顎口腔領域における防具の一つにマウスガードがあり、多くの競技において使用が推奨されている。マウスガード装着によって期待される傷害予防効果として、口唇、舌等に対する歯による損傷や外力から歯（特に前歯）を保護すること、衝突による顎関節等を介した脳への衝撃の緩和などが期待されている。

しかし、マウスガード装着の可否については種々の論議が行われている。一例として、選手自身が製作して使用する市販タイプのマウスガードは、歯科医により各個人毎に特注されたカスタムメイドマウスガードと比較して、不適合であることが多く、装着時の違和感および呼吸困難感等の身体への負の影響が挙げられている。

以上のような先行研究等の概観から、本研究では、マウスガードの装着の必要性について、傷害予防効果、呼吸および筋力発揮への影響等について、文献的ならびに実験的手法によって

再考し、有用な資料を得ることを目的とした。

II マウスガードの有効性に関する文献研究

1 結果および考察

1) 傷害予防効果について

口腔領域の外傷発生率はマウスガード装着者の方が有意に低いとする報告が行われている。

また、脳震盪の予防効果について、マウスガード衝撃吸収試験を行い、マウスガードの装着は非装着時に比べ、オトガイ部への衝撃力が減少したとする報告がされている。以上のような先行研究から、マウスガードの装着は、顎口腔領域における傷害の予防に効果的であることは明確であり、さらに脳震盪に対する予防効果を有することも検証された。これらはマウスガードで歯を覆うことにより、自己の歯で口腔内を傷つけることを予防し、衝撃吸収という相乗効果も得られる可能性を示唆するものである。

2) 呼吸への影響

マウスガード装着における不満の一つとして息苦しさが挙げられることから運動時に生理学的な弊害を招来する可能性についても検証しておく必要がある。トレッドミルを使用した運動負荷テストによって、マウスガード装着による呼吸器系機能への影響について、マウスガードの装着が呼吸器系機能に及ぼす影響は認められないとする報告が行われている。同様に、呼吸器系機能への影響は少ないという報告も行わ

れている。従って、マウスガード装着による呼吸器系機能への負の影響は少なく、生理学的な障害が生じる可能性は低いと考えられる。

3) 筋力発揮への影響

マウスガードの装着により筋力発揮が増大するという報告や装着の有無による有意な差異は認められないとする報告もある。ただし、筋力発揮に対するマウスガード装着の負の影響に関する報告は認められず、マウスガードの装着は、筋力発揮の観点から、各種のスポーツにおいて有益であることが推察された。

しかし、マウスガード装着時の筋力測定において、検査項目に四肢の筋力に関連する報告は多いが、体幹筋力に言及した報告は少ない現状にある。近年、運動時における体幹筋力が重要視される傾向が認められる。マウスガードの装着の有無とスポーツ活動の根幹を成す体幹筋力との関連性については重要な検証課題であると想定される。

そこで、本研究において、マウスガードの装着が体幹の筋力発揮に及ぼす影響について検証し、マウスガードの有効性に関する指標を得ることにした。

Ⅲ マウスガードの装着が体幹の筋力発揮に及ぼす影響

1 方法

1) 被験者

被験者は、鳴門教育大学ラグビーフットボール部に所属する健康な男子大学生14名とした。実験に先立ち、研究内容を詳述したインフォームドコンセントを行い、被験者となることの同意を得た。

2) マウスガード

マウスガードは、上顎のみに装着するタイプの中から、カスタムメイドタイプおよびマウス

フォームドタイプの2種類とした。なお、カスタムメイドタイプのみ14名中6名の装着となった。

3) 測定項目

測定項目は、体幹筋力 {等尺性屈曲及び伸展筋力 (角速度 30 度・45 度)、等速性屈曲及び伸展筋力 (角速度 15 度・30 度・60 度)} とした。

測定には、CYBEX NORM (メディカ社) を用いた。

2 結果および考察

マウスガードの装着により体幹筋力発揮の増大が認められた。筋力発揮の増大が認められた屈曲筋力の項目は、2つであり、伸展筋力においては5つの項目で有意な効果が認められたことから、マウスガード装着による体幹の筋力発揮への影響は、殊に、伸展筋力に強く現れることが示唆された。筋力の増加度を上肢と下肢で比較した場合には、下肢の方が増大する傾向が強いことが報告されており、これは上肢の筋量より下肢の筋量の方が多いことに起因すると想定される。従って、体幹筋力においても屈曲動作に寄与する腹筋群の筋量に比べ、伸展動作に寄与する背筋群の筋量の方が多いことから、本研究の検証においても伸展筋力に強く現れたと考えられる。

以上の結果より、筋力発揮の観点からもマウスガードの使用は有益であり、装着を推奨できる成果が得られた。さらに、市販品マウスガードとカスタムメイドマウスガードにおいて、有意な差異は認められなかったことから、何れのマウスガードを使用しても有効であることが確認された。

総括としてマウスガードの装着は、傷害予防効果、呼吸への影響、筋力発揮への影響の観点から、強く推奨できる結果となった。

バドミントン競技におけるハイバックハンド・ストロークの動作解析
～飛距離に貢献する要因について～

教科・領域教育専攻

生活・健康系コース（保健体育）

山田智博

指導教員 松井敦典

I. 緒言

バドミントン競技において、ハイバックハンド・ストローク（以下 HBS と呼ぶ）とは自陣のコートのラケットを持っている手と逆側の上空に飛来したシャトルを、バックハンドを用いて自分の上方で打球する打ち方である。近年ではラケットの製造技術の進歩により、1980 年頃までは 100 g 以上あった重量が、現在では約 73 g と非常に軽くなり、さらに反発性が高くなるなど高機能化がすすみ、以前より頻繁に HBS が用いられるようになったと思われる。長崎ら（1994）も「HBS は欠くことのできないショットであり、その必要性はレベルの高いゲームになるにつれて高まるものである。」と述べており、HBS が重要なショットであることは明白である。しかし、「実際には『非常に難しいストローク』としてとらえられ、できるだけフォアハンドのオーバーヘッドストロークを用いてゲームをすすめる傾向がある」（長崎ら、1994）と言われている。特に小学生や中学生といったジュニア期や初心者など、技術的に未熟な段階ではこの傾向が強いと見受けられる。これは HBS が相手コートに背面を向けて打球するため、落下地点に入ることが難しかったり、力が入りづらいなどの理由で相手コートまで打ち返すことができなかったり、返球が甘くなり決められてしまうことが多いからであると考えられる。そのため、力を伝えやすく、飛距離の出しやすいフォアハンドのオーバーヘッドストロークをできるだけ

用いてゲームをすすめようとするのである。またこれらの理由から指導する場合においても、HBS を用いらずに、フォアハンドのオーバーヘッドストロークを用いるように指導することが一般的である。

これらの根本的な原因として、フォアハンドのオーバーヘッドストロークに比べ、HBS の打ち方の特徴が十分に明らかになっていない点や、HBS は、飛距離を出すには、高い技能が求められるストロークであることが挙げられるだろう。そこで本研究では HBS において、飛距離に貢献する要因を検出し、飛距離の出るハイバックハンド・ストロークの特徴をあきらかにすることで、ハイバックハンド・ストロークを合理的・効率的に指導するための基礎資料を得ることを目的とする。

II. 研究方法

i) 実験概要

本研究では、相手コート中央から打ち出されたシャトルを、被検者が HBS でクリア（自陣コート後方から相手コート後方に大きく飛ばすショット）を打ち、その様子を動画の撮影を行う。そのデータをもとに三次元動作分析を行う。また、打球の飛距離を測定し、これを基に 3 群に分類を行い、その動作の特徴を比較し、飛距離に貢献する要因を抽出する。

ii) 実験方法

(1) 分析方法

本研究では動作解析ソフト Frame-DIAS V (株式会社ディケイエイチ) を使用し、三次元 DLT 法を用いた動作分析を行い、動作様式、各点の変位や速度などを算出する。

(2) 撮影方法と空間設定について

カメラは DMC-FZH1 (株式会社パナソニック) を 2 台用い、撮影速度は 120fps、分解能 1920×1080 pixel で撮影を行う。撮影位置は図 1 に示した二点である。

空間設定はバックバウンダリーラインとダブルスのサイドライン、ショートサービスライン、センターラインのそれぞれの交点 4 点に高さ 2m のキャリブレーションポールを設置し、図 1 のように空間設定を行う。

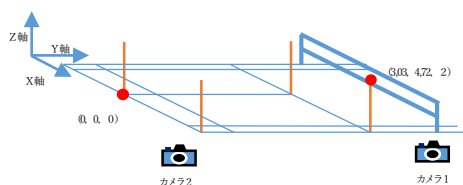


図 1. 撮影位置と空間設定

III. 予備実験

本研究の本実験を行う前段階として、予備実験を 2019 年 1 月 18 日に実施した。

i) 被検者

被検者は徳島県内の大学の男子バドミントン部員 9 名 (大学生 6 名, 大学院生 3 名) である。

ii) 試技について

試技は身体の 16 か所にポイントボールを貼り付け、球出しの担当者が打った打球を HBS でクリアを打つように指示をした。試技は全員 5 回ずつ行い、撮影等に不備があった場合はやり直しを行った。

iii) 飛距離の評価について

飛距離の評価は、相手コートのバックバウンダリーラインからネットまで 0.8m ごとにライ

ンを引き、最後方の範囲を 8 点とし、最前方の範囲を 1 点として得点化した。また、バックバウンダリーラインを越すアウトのものは 9 点、空振りやネットを越さないものは 0 点とした。

IV. 今後の研究方針について

予備実験で行った飛距離の評価では、弾道が低く、クリアでないショットも高得点になってしまったり、打球地点が統一できず、打ち出されたシャトルの飛距離などの要因が得点に影響することが分かったため、2 次元動作分析を用いた得点の評価方法を検討したい。

また、徳島県外の実業団チームや大学、高校などに撮影を依頼し、ハイバックハンド・ストロークの動作解析のための資料を採取し、分析をしたい。

V. 引用・参考文献

長崎浩爾・寺島浩・原利昭・篠田邦彦・牛山幸彦 (1994) 『バドミントン競技におけるハイバックハンド・ストローク動作の分析 ―ラケット・シャフトの撓りの検討―』日本体育学会 第 45 回大会号 p 358

運動部活動における補欠制度に関する一考察

教科・領域教育専攻

生活・健康系コース（保健体育）

杉本 京太

指導教員 湯口雅史

1. 緒言

かつて高校野球で名将といわれた徳島県池田高校の蔦監督は試合後のインタビューで「優勝は目標であって、目的ではない。」と言っている。しかし近年、スポーツメディアのメジャー化により、高校の運動部活動では「勝って注目されたい」、「強いチームが善い」というような勝利至上主義の風潮が強まっており、優勝が目的となっているチームが少なくない。そこには決まって試合に出る機会に恵まれない「補欠」という立場の部員が存在することになる。さらに、およそ 150 人の野球部員を指導する神奈川県横浜隼人高校の水谷監督（2017）は「社会に出れば、いろんなポジションがある。自分のポジションを見つけて誰かの役に立ちなさい。それを探することで人として成長できるのだから。」という補欠部員に対する指導の考えを述べている。このように近年では、試合出場に恵まれない「補欠」という立場を成長できる一つのポジションとして捉える指導の傾向もあるようだ。

先行研究では補欠の抱えるアンビバレンス状態（同一の対象に対して相反する傾向、態度、感情が同時に存在する精神状態）に着目し、補欠のタイプによってどのようなアンビバレンス状態になりやすい傾向にあるかを示唆している。しかし、これらは葛藤や参加動機という視点でアンケートにより実施された

もので、高校生を対象とした現在の補欠部員の感じるありのままの心理状態にスポットを当てたものではない。

そこで本研究は、高校の運動部活動を引退して間もない選手にインタビューし、当事者の心理状態や活動してきた運動の見方、考え方、感じ方を解釈し、「補欠制度」について考察していく。さらに、複数種目の運動部活動を比較することで試合でのプレー機会の頻度による意識の差異についても検討する。

2. 先行研究の把握（中間報告）

種谷（2016）の研究では、アンビバレンスを 11 種類のタイプに分類している。さらに、これらに関連し作成されたアンケートによって大学準硬式野球部の部員を対象に補欠部員が抱えるアンビバレンスについての調査を行った。その結果、補欠部員の 69.8%が「ライバルがケガをしたり不調になったりした際、喜んではいけないと思う一方で試合に出られるチャンスは増え心の中では喜んでしまう。」と思った経験があると回答する等、葛藤を抱え込む様相が看守された。

山崎、鈴木（2015）の研究では、アンケートから補欠選手が運動部活動へ関わる因子として「上達思考因子」、「社会的有用性因子」、「運動目的因子」、「非運動目的因子」、「支援因子」という 5 つの因子が抽出された。

山本（1990）の研究では、大学生の運動部

参加にどのような動機が関与しているのかを因子構造の次元から明らかにし、その重要性の違いを正選手と補欠選手とを比較することにより検証している。その結果、「自由・平等性」動機の点で正選手と補欠選手に差が見られた。

3. 研究方法

(1)研究対象

徳島県内の高等学校の部活動部員

(2)調査時期

2019年1月中旬から2月中旬(約1カ月)

(3)対象の部員

サッカー部と野球部、それぞれ5名(レギュラー1名、非レギュラー4名)ずつ

(4)研究の方法

・質的研究

インタビューデータを基に部員の心情を解釈するため質的研究法で研究を進める。

(5)データの収集の分析

①収集方法

・インタビュー法

インタビュー法は心理状態やモノの見方、考え方、感じ方というような直接観察では捉えにくい事柄に関するデータを得ることができるという特徴を持つ。本研究は、「補欠部員はどのような気持ちなのか」というような、当事者の心情を問題とするため、インタビュー法を活用することが適切であると考え。

②仮説・理論の生成、修正

研究を進めていく中で、データを収集し研究課題に関わって様々に自分なりの仮説や理論を思いめぐらしながら、関連データと検討することで研究の焦点を絞っていく。

③分析

録音・録画データをテキスト化しフィールド

ノートの内容を整理した後、これらのデータをMAXQDA(質的&混合研究法データ分析ソフトウェア)によって分析していく。

4. 調査の進行状況

(1)事前訪問によるアンケート

インタビューを行うにあたって補助資料の収集、初対面の部員とのラポール(共感に基づく信頼関係)形成を実施した。

(2)インタビュー(半構造的インタビュー)

・実施状況 計10人終了

インタビューの中で様々な心情が垣間見えた。そこには、共通項や試合出場頻度を要因とした差異も見えてきている。

例えば、ある野球部員は試合に出られなくてもベンチ内での役割を期待されればやる気が起きると述べるのに対し、あるサッカー部員はベンチに入る可能性を感じていても、レギュラーになる自信が乏しければこのまま練習を続けても意味がないと述べた。

〈引用と参考文献〉

・テレビ東京 SPORTS ウォッチャー 横浜隼人(2017)

・種谷大輝 大学運動部における「補欠」のアンビバレンスに関する基礎的研究(2016)

・種谷大輝 運動部における補欠のアンビバレンスに関する実証的研究 大学準硬式野球部員に着目して(2016)

・山崎駿, 鈴木秀人 高校生・大学生の運動継続に関する研究: 補欠選手が運動部活動に関わり続ける要因に焦点を当てて(2015)

・山本教人 大学運動部への参加動機に関する正選手と補欠選手の比較(1990)

運動嫌いになる要因に関する検討

—幼児の生活に密着して—

教科・領域教育専攻

生活・健康系コース（保健体育）

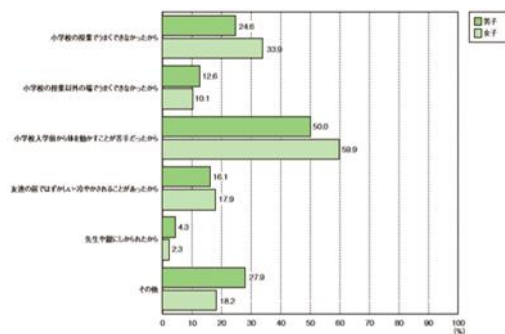
指導教員 湯口雅史

福田まゆ

1. 緒言

文部科学省によると、保護者をはじめとした国民の意識の中で、子どもの外遊びやスポーツの重要性を軽視し、子どもに積極的に体を動かすことをさせなくなったこと、また運動をよくする子とほとんどしない子の二極化が存在していることを指摘している。*1さらに平成26年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査によると、運動遊びが嫌いになったきっかけとして、「小学校入学前から体を動かすことが苦手だったから」*2という理由が多いことに気がつく。

○運動やスポーツが嫌いになったきっかけ
(図1)



(平成26年度全国体力、運動習慣等調査結果より)

このことは、幼児期において子どもの自己効力感や有能感が育まれていない可能性があると考えられるのではないだろうか。

そこで本研究では、幼児の日常の運動遊びに参与観察者として入り込み、エスノグラフィーを用い、運動嫌いや運動離れにつながる

ような、運動遊びに積極的な子とそうでない子の差異や子どもの気持ちの変化などについて解釈していきたいと考えている。

2. 幼児の実態（先行研究より）

近年、子どもの体力低下や運動離れが深刻な問題になっている。子どもを取り巻く環境については、生活が便利になり、子どもの生活全体が日常的に体を動かすことが減少する方向に変化したこと、また、遊びに必要な時間、空間、仲間が減少したことなどが指摘されている。その他に、偏った食事や睡眠不足など子どもの生活習慣の乱れも問題となっている。このように、子どもの体力低下や運動離れの原因には様々なことがあると考えられるが、その中の1つとして、就学前、幼少期の運動経験の減少が関与している可能性が考えられる。

ガラヒュー（2006）*3は、幼児期に獲得されるべき基礎技能が十分に備わった上でスポーツやレクリエーションに必要な専門的な運動技能が獲得されるという運動技能発達段階を示し、その重要性を説いている。すなわち、生涯を通じた体力や運動能力の向上のためには、幼児期に適切な運動経験をし、健やかな発育発達が促されることが必要不可欠であると説明している。

公益財団法人健康・体力づくり事業財団の健康づくり（2018）*4によると、幼児期の運動遊びが生涯の体力を左右するといわれている。

る。他にも、運動遊びは心身の健全な発達を促しており、指導としては一斉指導より、自発的で自由な運動遊びをさせることが重要であるといわれている。

3. 「運動嫌い」について

吉川（2012）らは、「運動嫌い」の定義として、「みずからスポーツ活動や身体活動を行うことに対して否定的態度を有する個人の総称」としている。また、「スポーツや身体活動一般に対して非好意的あるいは消極的態度をあらわす個人の総称」と示している。

また、小学生を対象とした研究では、「運動嫌い」の子どもの特徴は、「運動が得意だ」「運動をして汗をかくのが気持ちいい」「体育で友達と仲良くなった・協力した」「体育で運動が上手くなった」などの運動や体育に対する良い経験や良い印象を持っている子どもが少なく、「家族でよく運動する」「家族が運動をすることが好きだ」など家族の運動への愛好度も低いことが明らかになった。これらの特徴から、子どもの運動や体育における良い経験や良い印象が不足することや、家族の運動への愛好度が低いことなどが「運動嫌い」を発生させる要因になると推定される。*5

4. 研究方法

(1) 研究対象

鳴門市内の幼稚園児

4 歳児 男の子 8 人
女の子 4 人 計 12 人

5 歳児 男の子 6 人
女の子 12 人 計 18 人

(2) 調査時期

2019 年 1 月中旬から 3 月を予定

(3) 研究の方法

- ・質的研究
- ・エスノグラフィーによる参与観察を用いる。

(4) データの収集と分析

① 収集方法

- ・実際に幼児の生活に密着し、参与観察を行い、データ収集を行う。
- ・観察内容（行動やしぐさ、発言など）を記述するフィールドノーツの作成。

② 分析

- ・エスノグラフィーで収集した質的データ（フィールドノーツ）を活用して解釈していく。

5. 実施状況

これまでで 4 日間参与観察に行き、子どもたちの様々な心情が見えてきた。観察園ではこの時期、全園児一斉に縄跳びとマラソンを行っている。一斉なので全員参加しているが嫌そうに走っている子も窺える。エピソードとして、マラソン前は元気よくボール遊びを行っているが、マラソンが始まると元気がなくなり、列の最後尾で走っている子どもがいる。理由を聞くと「おなかが痛い」「足が痛い」「寒い」などと逃避しているように見られた。

<引用・参考文献>

- *1 文部科学省（2002）子どもの体力向上のための総合的な方策について（答申案）
- *2 平成 26 年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果特徴
- *3 デビット・L ガラヒュー（2006）幼少年期の体育－発達の視点からのアプローチ 大修館書店
- *4 公益財団法人 健康・体力づくり事業財団（2018）
- *5 吉川麻衣・山谷幸司・笹生心太（2012）「運動嫌い」「体育嫌い」の実態と発生要因に関する研究—小学生・中学生・高校生における「運動嫌い」と「体育嫌い」の関連性に着目して—

表現運動領域の学習における「恥ずかしさ」の検討
－「恥ずかしさ」克服の「きっかけ」に着目して－

教科・領域教育専攻

生活・健康系コース(保健体育)

森脇康人

指導教員 湯口雅史

1. 緒言

平成 20 年改訂の保健体育において、武道・ダンスを含めたすべての領域が必修となった。文部科学省「武道・ダンス必修化」(2014)は、「ダンスは、「創作ダンス」、「フォークダンス」、「現代的なリズムのダンス」で構成され、イメージをとらえた表現や踊りを通じた交流を通して仲間とのコミュニケーションを豊かにすることを重視する運動で、仲間とともに感じを込めて踊ったり、イメージをとらえて自己を表現したりすることに楽しさや喜びを味わうことのできる運動」としている。テレビや映画、マスメディアでも、ダンスが大きく取り上げられ、社会的にダンス必修化が期待されることになった。しかし、NSSA(公益社団法人日本ストリートダンススタジオ協会)実施のアンケートでは、ダンスの授業の実施に不安があると答える教員が多かった。武道・ダンスの領域が選択制だった時代、武道のみを行っていた教員が多く、苦手意識があることが分かった。中学校ダンス領域の実践において、山崎ら(2014)は、「教員からは、「ダンスは何を教えたらいかが難しい」「踊りのできについて良し悪しが分からず技能の評価に困る」などの声も上がっている。」生徒への意識調査では、「難しい」「恥ずかしい」と回答している。」と挙げている。一方、小学校体育において、「表現運動」は、平成 29 年改訂の学習指導

要領より、「表現運動系」の領域は、低学年の「表現リズム遊び」、中・高学年の「表現運動」で構成されている。低学年の「表現リズム遊び」では「表現遊び」「リズム遊び」の二つで、中・高学年の「表現運動」では、「表現」「リズムダンス」「フォークダンス」の三つのダンスで構成されている。そして、平成 29 年改訂の新学習指導要領に示されているように、「表現運動系及びダンス」は、すべての学年において、体育の分野のなかで明確に位置づけられている。小学校の表現運動系領域の実践において、内田(2015)は、「指導者自身に表現運動の経験が少ない」「何をどう教えたらいかが分からない」「子供たちが踊ることに対して恥ずかしさや抵抗感がある」ということを挙げている。中・小とも表現ダンス領域における授業の難しさは子どもの「恥ずかしさ」が共通していると見られる。麻生(1988)も、ダンス嫌いの主なる原因は、学習活動の最も妨げになる「恥ずかしさ」であると指摘している。

そこで本研究は、「恥ずかしさ」を克服することで、ダンス授業の指導が改善されと考えられる表現運動の授業を参与観察し、子どもが「恥ずかしさ」を克服する「きっかけ」を詳細に見取り、分析する。そして、表現運動の授業において、導き出した「きっかけ」をつくる仕掛けを検討していく。

2.研究方法

(1) 研究対象

徳島市内の小学校4年生。

(2) 調査時期

2019年1月16日、18日、22日、25日、29日（全5回）。

(3) 対象授業

体育授業（表現運動）。

(4) 研究の方法

実際に現場に入り込み、参与観察していく中で問いを見つけ、解き明かしていくエスノグラフィを用いる。

(5) データの収集と分析

① 収集方法

(ア) 観察内容(行動やしぐさ、発言など)を記述するフィールドノーツの作成。

(イ)担任と授業実践者へのインタビュー法

(ウ)授業のビデオ撮影

(エ)感想カード、日記

(オ)恥ずかしさについてのアンケート

② 分析

上記(ア)～(オ)を質的データ分析し、そこから恥ずかしさの克服の「きっかけ」を見つけ明らかにしていく。

3. 現段階での研究状況

徳島市内の小学校四年生の表現運動単元名(探検へ出かけよう)の全五時間、参与観察を行った。授業全体を映す固定カメラと観察者の目線から映されるウェアラブルカメラ(計二台)を記録のために使用した。記録をもとに観察内容(行動やしぐさ、発言など)を記述するフィールドノーツの作成している。また各授業終了後と単元終了後に担任と授業実践者に児童の状況(授業時の様子や学校生活)のインタビューを行った。

そして、児童にアンケート(①児童のダンスの経験の有無②児童に学校生活で感じた「恥ずかしさ」と学校以外で感じた「恥ずかしさ」③それぞれの「恥ずかしさ」の克服方法)を実施した。

4. 今後の研究

○授業の参与観察から作成したフィールドノーツにもとづいて概念モデルを作成する。

「MAXqda」を使い、ツリー構造による階層的な表示とダイアグラムによる図解表示を作成し、分析していく。「恥ずかしさ」についての解釈は上記収集方法(イ)～(オ)の質的データとも関連させ、検討していく。

○恥ずかしさについての概念整理をおこない、ダンス領域の授業における「恥ずかしさ」克服の「きっかけ」の要因について考察を加える。

<引用・参考文献>

- ・文部科学省「武道・ダンス必修化」
- ・山崎里奈, 豊川隼可, 小野澤克己, 小口亜紀, 石井紀子, 河口仁美 (2014)「「中学校ダンスの授業をどう創るか」に関わる研究」平成 26 年相模原市教育研究発表大会
- ・公益社団法人日本ストリートダンススタジオ協会 (NSSA) (2012)「＜中学校ダンス必修化から半年の実態調査＞ダンス授業取り組みについてのアンケート結果とダンス模範映像の 3D 映像配信開始について」
- ・内田浩子 (2015)「踊る楽しさを味わう表現運動の学習 ～動きと学びの質を高めるために～」平成 27 年度富山市教育研究論文
- ・麻生和江 (1988)「表現運動・創作ダンスの学習における「恥ずかしさ」について」大分 大学教育学部研究紀要

剣道における熟達者と未熟達者の認知特性の違い

教科・領域教育専攻

生活・健康系コース（保健体育）

中川 沙弥

指導教員 木原 資裕

1. 緒言

剣道は生涯スポーツとして最適なスポーツであり、実際に多くの高齢者が現役の剣士として活躍されている。そしてその実力は「老いてなお強し」の言葉に象徴されるように体力や俊敏さに勝る若手剣士を寄せ付けない。つまり剣道競技者としての技能は力や速さといった身体的能力以上に、相手の攻撃や状況を的確に判断し対処行動を選択する認知的能力が重要であるといえる。熟練選手は適切な注意の配分と競技に適した眼球運動を行い豊富な知識の中から適切な情報を迅速かつ的確に検索、処理、実行しているといわれており、対人競技でありかつ攻防を同時に行う剣道の技能向上のためには状況を素早く的確に判断する能力は不可欠であるといえる。

では熟達者はどのように対象を捉えているのだろうか。そして熟達者と未熟達者では捉え方にどのような差があるのか。それぞれの差異を明確にすることで各段階の認知パターンを理解するとともに、見識を深め児童・生徒の段階に応じた論理的な指導を行うための知見を得ることを目的とする。

2. 方法

(1) 対象

対象団体は香川県東かがわ市内のスポーツ少年団2団体とした。対象者はそこに所属する小学生10名、指導者7名、保護者6

名とした。実験に先立ち、研究内容を詳述したインフォームドコンセントを行い、被験者となることの同意を得た。対象者は小学校3年生以下を低学年(5名)、4年生以上を高学年(5名)、指導者は実験結果から全問正解者を熟達者(3名)、それ以外を準熟達者(4名)、そして保護者に群別し実験群を構成した。

(2) 実験設定

剣道着・袴・防具を着用し竹刀を持ち中段の構えで立った3名の女性を正面からと横から写した写真をモニター上で被験者に1組ずつ提示し、その写真の人物が剣道の経験者か否かを分類させた。写真の人物の内訳は1・剣道歴7年三段、2・未経験者、3・剣道歴4年初段であり、被験者には内訳の情報は与えなかった。それぞれの写真について経験者か否かの回答を得た後、なぜそう思ったのかという理由を写真を見せずに回答させた。モニターにはTobii Eye Tracker 4Cを装着し視線の動きを計測した。Tobii Eye Tracker 4Cは被験者ごとにキャリブレーションを行った。また、実験の様子をビデオ撮影し回答内容を精査した。



3. 結果

回答内容は、低学年では「なんとなくそう思

った」という回答が散見される一方で、構えや握り・剣先・姿勢に言及する児童もみられた。高学年は構え・背筋についての発言が多かった。熟達者は構え・握り・姿勢についてのみ発言があった。準熟達者は構え・姿勢・重心の位置・足・目付に関して発言があった。保護者は全体的な印象・袴に関する発言が多かった。

Tobii Eye Tracker 4C による視線追跡では低学年は停止時間が短くサッケードが多くみられた。高学年は顔や手元を長く見ている様子がうかがえる一方で、瞬間的に判断している様子もみられた。熟達者では上半身を見ずに手元と足元のみ視線を配る被験者がみられた。準熟達者は上半身のみを見る場合と、上半身を中心に全身を見る場合がみられた。保護者は全身をくまなく観察するが、他の群が行っているような手元を見ることはほとんどなかった。

4. 考察

低学年においては、なぜそう判断したのか分からない、漠然とそう思う段階を経て、構えや握りといった技術的な是非に着目することができるようになる。そして高学年になると構えや背筋といった上半身からの情報を多く収集している。剣道では相手の目を見るように指導されることから、相手の目を注視した時の有効視野の範囲、つまり上半身からの情報を判断したものと推察する。熟達者は構え・握り・姿勢の三点にのみ言及しており、これらを迅速かつ的確に評価できることが熟達者の認知特性の一つであろう。また特徴のある視線の動きは学習の段階で身につけたその個人に特化した視覚情報の獲得方法であり、それはつまり「守破離」の「離」の境地に達しているのではないと思われる。課題を迅速かつ的確に判断できることに加え「離」の境地に達することこそが「熟達」とい

えるのではないだろうか。一方、準熟達者の回答は多岐に渡る。これは知識と経験から探索木の枝が増えている中で不必要な情報を除外できなかった結果、既有知識が妨害的な働きをしたものと推察する。保護者は写真3の正解率が低くなった。これは専門的な知識が無い、あるいは少ないため技術的な判断ができず全体的な印象や着装から判断した結果、剣道歴の浅い写真の判断を誤ったものと思われる。

5. 今後の課題

さらなる先行研究の調査、研究を行う。また、被験者を募りデータを多く収集し実験結果を信頼できるものにする。そして今回は小学生だけであったが中学生や高校生、大学生にも協力を仰ぎ、各段階における認知特性を明らかにする。

<引用・参考文献>

- ・南雲仁一編(1982)『生体における情報処理』(岩波講座情報科学-24)岩波書店.
- ・N・シンガー著(1970)『運動学習の心理学』(松田岩男監訳)大修館書店.
- ・波多野誼余夫編(1987)『音楽と認知』(認知科学選書 12)東京大学出版会.
- ・坂本和丈・松岡重信編著(1994)『情報系体育科教育研究の系譜-佐藤 裕教授退官記念論文集-』新体育社.
- ・剣道時代編集部編(2014)『名手直伝剣道上達講座①』体育とスポーツ出版社.
- ・吉田甫(2001)「分かつとはどういうことか」立命館人間科学研究 第2号 2001.

他

中学校体育授業「剣道」における導入のあり方に関する検討

教科・領域教育専攻

生活・健康系コース(保健体育)

田邊 航

指導教員 木原資裕

1. 緒言

平成 24 年に学習指導要領が改訂され、中学校では武道が必修化となった。これにより、これまで剣道を経験したことのない生徒も、授業を通して剣道を経験するようになっていく。

一方、「竹刀が重たい」、「打たれたら痛そう」、「怖い」といったネガティブな意見があると報告されており、剣道初心者の中には剣道に対する抵抗感を持っている生徒も多くいることが想定される。また、動きや所作法の説明が長く、1 時間あたりの運動量が少ないというのも要因の 1 つと考えられる。実際の学校現場の中には、剣道に関する知識と技能を有した体育教員が必ずしも剣道授業を行っているとは限らず、外部からの指導者に授業を委託している場合や、剣道初心者の体育教員による剣道授業が行われている場合も少なくない。

そのために竹刀や簡易用具よりも扱いやすく、なおかつ竹刀に見立てて扱うことができる手刀での活動を導入段階で取り入れた授業を構想した。本研究では、竹刀や剣道具を使わず、剣道初心者の剣道に対する抵抗感を緩和し、楽しく剣道の攻防が学べ、且つ運動量を確保する導入段階の検討を目的とした。

これまでの先行研究として、有山による「剣道のかげひきの動きを習得する-竹刀を用いないプログラム-」が行われている。これは、剣道のかげひきに注目したもので、竹刀を用いずに剣道のかげひきを段階的に指導する実践である。

また、田原による「剣道初心者指導における片手打ちの検討」がある。これは、片手打ち競技として行われている短剣道やスポーツチャンバラに着目し、剣道の初心者指導への対応を検討したものである。

2. 授業実践

(1) 研究対象：

鳴門教育大学附属中学校 1 年生女子生徒

(2) 授業者：

大学院生 A (剣道四段: 男子 25 歳)

(3) 調査期間：

平成 28 年 11 月 29 日～12 月 7 日 (2 クラス合同で各 3 回の授業実践)

(4) 授業評価アンケート：

授業ごとにデータをエクセルに入力し、内容分析を行った。

《手刀での活動》

①対人足さばき

手刀の構えから、笛の合図で片方が 1 歩攻め入ってくるのに対し、もう片方は後退してさばくこと、体を横に開いてさばくことを行った。

②手ぬぐい切りゲーム(攻防分離型)

2 人 1 組で片方は手刀の構え、もう片方は両腕を軽く前に出した状態を取り、そこに手ぬぐいをかける。手刀側は素早いすり足から相手の手ぬぐいを切り落とす。手ぬぐいを持っている方は切り落とされないようにすり足や体を開いて相手をかわす。

③相手の手ぬぐいを取る(攻防分離型)

2人1組で相手の胸元と腰に付けた手ぬぐいを笛の合図で手刀の構えから1歩踏み出して取る。

④相手と手ぬぐいを取り合う(攻防一体型)

2人1組でお互いに胸元と腰に手ぬぐいを提げ、それを手刀の構えから取り合う。



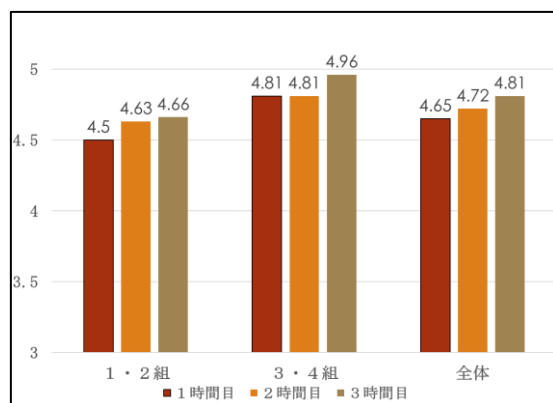
手刀での素振り(面・胴)

竹刀での活動に移る前に、手刀の構えから面と胴の素振りを行った。

3. 結果と考察

毎授業終了時に授業評価アンケートを行った。アンケートの集計にあたり、「非常によく当てはまる」を5点、「全く当てはまらない」を1点とし、それぞれの項目の数値をもとにしたT検定から有意差をもとめ、検討を行った。

Q1. 楽しく活動ができた



上記の項目に対し、数値が徐々に高くなっていった傾向がみられる。これは3時間を通して生徒の充実感が得られる実践内容であったことがうかがえる。

その他にも、Q2「たくさん動けた」、Q3「礼儀

を意識して行えた」、Q4「大きな声を出せた」、Q5「足さばきがうまく行えた」、Q6「剣道に興味があった」という質問をしたところ、Q3、Q5、Q6において3時間目に一番大きな数値を示すという有意な差がみられた。

今回の授業実践を通して以下のことが課題となった。

- ①手刀での正しい構えの意識化
- ②手ぬぐいを取り合う際の安全性の確保
- ③発声をさせるポイント
- ④手刀から竹刀へのギャップの軽減
- ⑤相手を思いやった礼法の意識化

①については、手刀の構えが崩れてしまう生徒が少なからずみられた。これらの改善のためにも毎授業の始めや、活動の合間の時間などに構えの確認作業を行わせ、正しい構えの意識化を図ることが重要である。

また④について、剣道の構えに類似したものとして手刀を取り入れたが、手刀の時の手首の向きと竹刀を持った時の手首の向きが違うことや、実際に竹刀を持った時に感じる重さ、竹刀の長さなどに抵抗感を感じる生徒もいた。

4. 今後の課題

今後は手刀から竹刀への活動に移る前段階として、段階的指導法や簡易用具の使用などを検討していきたい。また今回は女子生徒のみの実践となったが、これが男子生徒に対して行った場合や、男女共修の場合の授業構想なども検討する必要がある。

<引用・参考文献>

- ・有山篤利:剣道のかけひきの動きを習得するー竹刀を用いないプログラムー
<https://www.youtube.com/watch?v=IdK1jDyQI5s>
- ・田原啓吾:剣道初心者指導における片手打ちの検討, 鳴門教育大学大学院修士論文, 2011

教科・領域教育専攻

生活・健康系コース（保健体育）

三好 徹

指導教員 藤田 雅文

I 諸言

文部科学省「教員労働実態調査」(2016)¹⁾では、中学校 399 校 10,687 名の教員に調査を行っており、看過できない教員の勤務実態を明らかにしている。このため、文部科学省は「学校における働き方改革」²⁾を公表し、教員が心身の健康を損なうことのないよう、業務の質的転換を図り、限られた時間の中で、児童生徒に接する時間を十分に確保し、児童生徒に真に必要な総合的な指導を持続的に行うことができるようにすることを目指している。しかし、中学校教員の 57.7%が、週 60 時間以上勤務している。つまり、月 80 時間の以上の過労死ラインを超える時間外労働をしている。さらに、自宅残業を含めると、教員は平均して、週 4、5 時間程度の自宅残業をしており、これを加えると過労死ラインを超える人の割合は、中学校教員の 74.1%と大幅に増加する。しかしこれは、中学校教員全体の平均であり、各教科の結果と高等学校教員の結果が出ていない。

本研究では、中学校・高等学校保健体育科教員の労働実態と健康状況を明らかにしていき、今後の対策を検討していく。

II 先行研究の概要

王 (2006)^{3) 4)}は、中国の高校教員を対象として、教員の労働実態と関わる健康問題が生じていると報告している。また、平日の学校内超過勤務時間を調査した結果、約 95%の者が学校

内での超過勤務をしており、平日 1 日の平均学校内超過勤務時間が 2 時間以上の者が約 40%、4 時間を超える者が 10%であったと報告している。

III 研究方法

1. 調査の対象

中学校・高等学校の保健体育科教員各 400 名

2. 調査の方法

郵送による質問紙調査

3. 質問紙調査の内容

(1) 回答者の属性

- ①年齢
- ②性別
- ③学校種別（中学校・高等学校）
- ④教職歴
- ⑤身長・体重
- ⑥通勤方法
- ⑦通勤時間
- ⑧就寝時刻と起床時刻
- ⑨喫煙習慣
- ⑩飲酒習慣
- ⑪現在校の勤務期間

(2) 学校での勤務状況

- ①担当教科と 1 週間のコマ数
- ②学級担任の有無
- ③教科・担任以外で担当している業務

(3) 健康状態

- ①現在の健康状態
- ②身体の疲れ
- ③精神の疲れ
- ④前日の疲れ
- ⑤将来の健康について
- ⑥過去1年の健康診断の受診の有無
- ⑦職業性ストレス簡易調査票を用いた
ストレスチェック

(4) 部活動

- ①担当部活動
- ②競技経験
- ③部員数
- ④活動日数
- ⑤管理・指導範囲

(5) 働き方改革の進捗度

- ①登下校に関する対応
- ②学校徴収金の徴収・管理
- ③調査・統計等への回答等
- ④部活動
- ⑤授業準備
- ⑥学習評価や成績処理
- ⑦学校行事等の準備・運営
- ⑧支援が必要な生徒・家庭への対応

IV 結果の推移

中学校の保健体育科教員は、平成30年3月に「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」⁵⁾が策定され、部活動指導員の配置や適切な休養日の設定が通達されているため、部活動に関する労働時間は減っているものと考えられる。

しかし、上記のガイドラインは、義務教育である中学校の運動部活動を主な対象としており、高等学校は対象外である。そこに大きな差が生まれると推察できる。

また、文献研究によって、働き方改革による効果・課題があるのかについても検討していきたい。

V 引用・参考文献

- 1) 文部科学省 (2017) 教員勤務実態調査
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/30/09/1409224.htm
- 2) 文部科学省 (2018) 学校における働き方改革について.
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/hatarakikata/index.htm
- 3) 王穎 (2006) 中国高校教員の労働・生活と健康問題について. 日本教育社会学会大会発表要旨集録 58, 147-148,
- 4) 王穎 (2014) 中国における高校教員の労働実態及びストレスとその対策に関する研究. 北海道大学 博士論文
- 5) スポーツ庁 (2018) 運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン.
- 6) 妹尾昌俊 (2017) 「先生が忙しすぎる」をあきらめない. 教育開発研究所.
- 7) 内田良 (2017) ブラック部活動. 東洋館出版社.
- 8) 田所稔 (2017) 部活動って何だろう? ここから変えよう. 新日本出版社.

教育の一番札所



国立大学法人

鳴門教育大学

編集・印刷・発行

第4版平成31年2月8日

保健体育コース抄録集作成チーム